

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画**

申請事業名(主)	かごしまこども食堂サポート体制構築事業
申請事業名(副) ※任意	「かごしま子ども未来への翼プロジェクト」

入力数 主 19 字 副 20 字

申請資金分配団体名	特定非営利活動法人かごしまNPO支援センター
-----------	------------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
	<input type="checkbox"/>	第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請						

## 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施時期	2020年 8月 ~ 2021年 7月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> ( 鹿児島県 )	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	母子家庭を主に生活困窮家庭の子どもたち	事業対象者人数	500人
------	---------------------	--------	--	---------------------------------------	---------------------	---------	------

## I. 団体の社会的役割

<b>(1)申請団体の目的</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPOの支援活動を通じて社会的な問題の解決とくらしの質の向上を図りたい。</li> <li>・NPOが新たな時代の担い手として多くの人たちに親しまれる存在になるよう支援したい。</li> <li>・超高齢化社会での成年後見制度の普及、生活困窮家庭の子どもたちの支援、金銭教育の普及、震災等災害時の被災者の生活支援などに率先垂範で取り組み県内NPOの指針となる活動を行う。</li> </ul>
<b>(2)申請団体の概要・事業内容等</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害・介護・子育て等福祉系NPO法人を主に、480超のNPO法人設立の支援を行う。</li> <li>・都度都度の社会的課題に対応する為、鹿児島県FP協会(子どもの金銭教育、震災地を主に被災者の生活力向上支援)、市民後見センターかごしま(成年後見制度の普及)、かごしま学習支援協会(離島を中心に貧困家庭の子どもの学習支援)の団体を傘下に立ち上げ、行政や関係機関との連携で課題解決を図ってきた。</li> </ul>

入力数 (1) 172 字 (2) 194 字

## II. 事業の背景・社会課題

<b>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響で、休校が長期化し、子どもたちの食を支える「命綱」となっている子ども食堂の活動休止が広がっている。</li> <li>・NPO法人「全国こども食堂支援ネットワーク・むすびえ」が4月13日から17日行った調査によると休校で食事が取れずこども食堂を頼みにする家庭が多いことや、弁当の配布や宅配の費用がかさみ活動を続けることへの懸念を訴えたり、果ては休止に追い込まれたケースも散見されたという。鹿児島県内には50を超えるこども食堂があるが、当法人が5月に行った県内880のNPO法人への「新型コロナウイルスの感染拡大への対応及び被害に関する緊急アンケート」や個別のヒヤリングの結果、半数以上のこども食堂が活動を休止している状況である。更に子どもたちの学習環境の悪化、一人親家庭の生活環境の悪化が顕著化してきている。</li> <li>・鹿児島県は、多くの離島を抱え、子どもの貧困率は全国第3位と深刻な状況である。</li> </ul>
<b>【見えてきた課題】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回のコロナで県内のこども食堂など子どもの居場所づくりを行っている団体の運営基盤の脆弱さが浮き彫りになり、人・物・金で継続的に支援可能な地域別サポートセンターの必要性が認識された。</li> <li>・今後のコロナの2次襲来、鹿児島では台風災害、地震災害など脆弱なこども食堂単独では対応できないケースが予想される中で、県内各地(今回は10か所計画)にサポートセンターの開設は喫緊の課題と思われる。</li> <li>・当法人の傘下の法人で行っていた夏休みを活用した集合式子どもの学習支援「子ども未来塾」や生活困窮家庭の親を対象とした集合型の「生活力向上研修」なども各サポートセンターの事業として継続的に実施する必要性が更に求められている。</li> </ul>

入力数 723 字

### III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>鹿児島県内の多くのこども食堂の運営基盤は脆弱で自己資金を拠出しかつボランティアに頼る状況の中で行政など支援体制が追いついておらず運営主体の負担も大きい。特に今回のコロナウィルス感染の影響をもちに受けている。そこで本事業では、離島を中心に県内全域を10か所に区分し、区分地域のこども食堂の運営を人・物・金で支援するサポートセンターを設置することで解決を目指す。各サポートセンターに対してこども食堂間のネットワーク形成の支援、経済的な持続可能性を確保するための企業や団体等とのマッチング支援、学習支援や食育活動のノウハウの提供安全な環境整備や経営支援・組織基盤支援などの伴奏支援を行う。</p>	

入力数 294 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
①こども食堂。居場所に関する情報発信・相談体制の拡充・相談窓口の設置。センターの存在を知ってもらう為HPやSNS等での広報。	2020年8月～2021年7月
②支援地域において、子ども・食・居場所に係る人・団体等を巻き込むための実行委員会方式による研修会（フェスタ）を企画開催する。	2020年10月
③支援地域において、食品ロス運動を進める企業や生産農家などのマッチングを進め、フードバンク体制を構築する。	2020年8月～2021年7月
④子ども食堂など子どもの居場所づくりを計画している方々への立ち上げ支援、設立後の運営支援、食の安全や食育の研修活動。	2020年8月～2021年7月
⑤学習機会の少ない子どもたちへのタブレットを活用した学習機会支援体制の構築や長期休暇を活用した”子ども未来塾”の開講	2020年12月～2021年1月
⑥安定した資金確保の為にバザー開催（販売品は、公務員や一般市民からの寄贈品）	2020年8月～2021年7月の中で3回程度

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
<ul style="list-style-type: none"> <li>事前評価、中間評価、事後評価の実施についての支援</li> <li>月1回の実施状況の確認と事業実施に関する助言</li> <li>事業の実施状況。取り組み事例の共有に関する情報公開</li> <li>マッチング先、連携先、支援先等の情報提供</li> <li>各種支援活動のノウハウの提供</li> </ul>	2020年8月～2021年7月
	2020年8月～2021年7月
	2020年8月～2021年7月
	2020年8月～2021年7月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
・サポートするこども食堂等の数	サポート実績・ネットワーク加入実績	サポートセンター会員申込書	1実行団体5先以上総数50以上	2021年7月
・物品や食品などを提供する企業の数	マッチング契約先	契約書	1実行団体10先以上	2021年7月
・生活困窮家庭の子どもにタブレットを配布	タブレットの配布先数	配布の実数	1実行団体10台以上	2021年7月
・長期休暇での子ども学習塾開講（子ども未来塾）	5日間の学習塾	10会場での開催状況	10会場で子ども200名以上の参加	2020年12月

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<ul style="list-style-type: none"> <li>こども食堂を貧困の子どもだけでなく不登校、いじめの対象になっている子や地域の高齢者の居場所として「地域食堂」へ拡大し、多世代で活動することで高齢者のいきがい・やりがいを醸成、若い世代の育児サポート、孤食の解消へもつなげていく。</li> <li>県内のこども食堂（地域食堂）の数を倍増させ、人（配食ボランティア・学習ボランティア等）・物（食材・備品等）・金（バザー開催等）を安定的に提供できる体制ができる。</li> </ul>

入力数 198 字

### IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10団体	(2)1実行団体当たり助成金額	300万円程度
(3)申請数確保に向けた工夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>①申請が予想される実行団体数～30先程度</li> <li>②予定団体数確保に向けた具体的方法～募集説明会の開催（チラシ・ポスター）。無料の新聞広告（みなみのカレンダー）。県の広報サイトなど</li> <li>③コロナウィルス感染症に関する活動～全国ベースの「新型コロナウイルスNPO支援組織社会連携」に加入、国の施策の情報収集と県内NPOへの情報提供活動</li> </ul>		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①審査スケジュール・・・7月中旬事務局書類審査→1次通過団体のプレゼン→下旬審査会による最終決定</li> <li>②審査員構成・・・委員長（大学教授）委員（学識経験者、支援実績のある企業経営者、子育て支援施設長、県母子寡婦会、社協計5名）</li> <li>③留意点・・・決定団体の地区を分散する。中間支援の実績を重視。リスクマネジメントやコンプライアンスへの取組も重視。</li> </ul>		

### V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	内部：3人（事業統括者1人、事務・経理担当者1人・伴奏支援者1人）。外部：5人（審査委員会審査員5人）
(2)他団体との連携体制	（一社）中央ライフサポートセンター（食品配給）・県社会福祉協議会（ボランティア確保）・西川企業グループ・南日本ビジネスサービス（IT関係）
(3)想定されるリスクと管理体制	感染症対策は、内定団体説明会で指示する。厚生労働省の「感染症への対応として子ども食堂の運営上留意すべき事項」の業務連絡を参考に内部の管理体制を構築する。理事長が「衛生管理者」資格を持ち、衛生管理体制・研修体制は確立されている。

### VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウィルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウィルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウィルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②その他、助成金等の分配の実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>①中央募金会依頼・・・震災で県内に避難している家庭の支援</li> <li>②明治製菓依頼・・・毎年5先の障害児支援施設へ各5万円分の自社製品を配布</li> <li>③理事長が7年間・現在も霧島市市民活動促進委員会の副委員長で「霧島市市民活動支援事業補助事業」の選考委員として審査・評価の手腕が評価されている。</li> <li>④分配実績の豊富な九州ろうきん、かざん文化財団、佐賀未来創造基金等からそのノウハウを指導してもらう。</li> </ul>				
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
<ul style="list-style-type: none"> <li>「鹿児島県内NPOの新型コロナウイルスの感染拡大への対応及び被害に関する緊急アンケート」を実施。子ども食堂への休業補償を県に要望。NPO法人が休業補償の対象になった。6/10</li> <li>離島を中心に生活困窮家庭の子どもたちへの学習支援”子ども未来塾”を子育て支援NPOや市町村母子寡婦会等の協力を得て開催。</li> <li>設立以来、県内の多くのNPO法人から当該法人が受託した助成や補助・委託事業の伴奏支援の依頼を受け、支援を行ってきた。</li> </ul>				